

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石黒文博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)  
豊商事株式会社 横浜支店  
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)  
豊商事株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)  
豊商事株式会社 京都支店  
(京都市中京区烏丸通六角下る七観音町640番地)  
豊商事株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)  
豊商事株式会社 福岡支店  
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(注)3	(千円)	2,194,596 (2,054,756)	2,476,603 (2,347,879)	4,377,018 (4,176,271)
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	249,398	171,362	387,211
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)	179,523	89,640	974,702
四半期包括利益又は 包括利益(注)4	(千円)	239,196	1,672	987,933
純資産額	(千円)	10,101,710	9,288,689	9,352,974
総資産額	(千円)	33,677,810	37,551,765	35,858,960
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	21.78	10.90	118.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(注)2	(円)			
自己資本比率	(%)	29.9	24.7	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	806,027	686,282	1,358,682
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,727	69,415	73,824
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	204,882	16,025	47,701
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,863,628	4,353,108	5,141,616

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	30.07	15.02

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災及び原発問題といった二次災害による影響が日本経済に大きな影を落とす形となり、先行きの見えにくいスタートとなりました。7月には米国において金融緩和政策の継続が示されたことからニューヨークダウ平均株価が上昇、これに追随する形で日経平均株価も約2ヶ月ぶりに1万円台を回復しましたが、その後、8月5日に発表された米国債の格下げにより世界的に株価が下落、国内市場も9,000円を割り込むなど軟調な動きを余儀なくされました。

商品相場においては、原油はニューヨーク原油がリビア情勢悪化による供給懸念を背景に上昇、国内石油市場も堅調な推移となりました。しかし5月に入りますと、55,000円を中心としたボックス圏での推移の後、米国債の格下げやギリシャなど欧州圏での債務懸念の再燃からさらにレンジを切り下げ、軟調な展開となりました。

金は中東情勢緊迫化による地政学的リスクの高まりなどから底固い動きとなり、前半は4,000円を中心とした動きとなりました。7月に入ると欧州の景気の先行き不安感からリスク回避の動きが強まり、無国籍通貨と位置づけられた金に資金が集中、ニューヨーク市場は史上最高値を更新し国内市場におきましても上場来高値4,754円を示現しました。その後は高値警戒感から次第に価格水準を下げ、米国連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和第3弾(QE3)の否定や取引証拠金の引き上げを材料に手仕舞い売りが加速、急落場面となりました。

ゴムは中国やインドの需要が期待され堅調に始まりましたが、中国の物価高騰による利上げの推測や、東南アジア産地の減産期が終わることなどを背景に下落場面となりました。一時反発する場面もありましたが400円台には至らず、上値の重い展開が続きました。その後米国債の格下げによる世界的な景気低迷の懸念から、反落場面となり一時300円台を割り込み、年初来の安値を更新しました。

穀物は低い在庫水準を背景に堅調なスタートとなりました。その後も供給懸念からシカゴコーンが市場最高値を更新するなど、国内コーン・大豆市場も概ね堅調に推移しましたが、後半は米国債の格下げやギリシャなど欧州圏での債務懸念を背景にヘッジファンドの整理売りが促され急落場面となりました。

ドル円相場は東日本大震災後の円高・ドル安に対する修正局面から、85円レベルまで円安が進行しましたが、その後は米雇用関連指標の悪化から円買戻しの動きが活発化し、5月以降は80円台を抵抗線としたボックス圏での推移となりました。7月に入ると、ギリシャなど欧州圏での債務問題深刻化を受けたりスク回避の動きが強まり、一段と円高が進行し70円台に突入、日本銀行の介入により一時的に反発したものの、米国債の格下げによる世界的な株価下落を背景に、円高に歯止めがかからず、8月19日には戦後最高値となる75.95円まで円高・ドル安が進行しました。その後は日本銀行の介入警戒感から76円から77円の間での推移となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は1,358千枚(前年同期比17.3%増)及び外国為替証拠金取引等の総売買高は602千枚(前年同期比52.0%減)となり、受取手数料は2,347百万円(前年同期比14.3%増)、売買損益は101百万円の利益(前年同期比9.2%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,476百万円(前年同期比12.9%増)、経常利益171百万円(前年同期は249百万円の経常損失)、四半期純利益89百万円(前年同期は179百万円の四半期純損失)となりました。

なお、後記「第4 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」の「(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループは金融商品取引業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における金融商品取引業の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引	1,931,594	54.0
商品投資販売業		
外国為替証拠金取引等	416,285	48.0
合計	2,347,879	14.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引	41,947	56.2
商品売買損益	7,530	
外国為替証拠金取引等売買損益	52,136	152.3
合計	101,614	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
不動産管理業	21,025	0.5
商品投資顧問業	3,455	11.8
その他	2,629	10.5
合計	27,109	3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関連会社の商品先物取引の売買高に関して当第2四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

1) 商品先物取引の売買高の状況

(単位：枚)

区分 市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	234,021	19.1	32,553	36.8	266,574	7.5
砂糖市場	22,625	62.3	92	98.9	22,717	66.7
貴金属市場	130,699	6.1	126,029	36.3	256,728	23.8
アルミニウム市場		100.0				100.0
ゴム市場	66,054	24.2	17,372	1.4	83,426	20.3
石油市場	39,629	21.1	32,350	41.6	71,979	31.9
中京石油市場	548				548	
小計	493,576	7.4	208,396	37.0	701,972	18.7
現金決済先物取引						
貴金属市場	609,144	132.0	1,794	19.6	610,938	130.7
石油市場	28,043	271.6	17,806	49.9	45,849	136.0
小計	637,187	135.9	19,600	38.9	656,787	131.1
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	59	99.4		100.0	59	99.5
小計	59	99.4		100.0	59	99.5
合計	1,130,822	39.0	227,996	34.0	1,358,818	17.3

当社及び当社の関連会社の商品先物取引に関する売買高のうち、当第2四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

1) 商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位：枚)

区分 市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	36,075	1.3	405	49.9	36,480	0.2
砂糖市場	6,434	51.9		100.0	6,434	52.4
貴金属市場	8,375	5.9	168	58.4	8,543	2.8
アルミニウム市場		100.0				100.0
ゴム市場	700	62.9	5	87.8	705	63.4
石油市場	3,772	0.1	53	80.5	3,825	5.3
中京石油市場	11				11	
小計	55,367	11.5	631	61.8	55,998	12.8
現金決済先物取引						
貴金属市場	23,248	29.2		100.0	23,248	27.6
石油市場	3,496	210.8		100.0	3,496	208.0
小計	26,744	39.3		100.0	26,744	38.2
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	9	98.0			9	98.0
小計	9	98.0			9	98.0
合計	82,120	0.0	631	66.6	82,751	1.5



## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産総額は37,551百万円、負債総額は28,263百万円、純資産は9,288百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の資産総額37,551百万円は前連結会計年度35,858百万円に比べて1,692百万円増加しておりますが、この内訳は流動資産が1,706百万円増加し、固定資産が13百万円の減少となり、主に「差入保証金」が3,997百万円、「委託者未収金」が317百万円それぞれ増加し、「現金預金」が778百万円、「保有有価証券」が727百万円、及び「その他(流動資産)」が1,028百万円それぞれ減少しております。なお、「その他(流動資産)」の主な内訳は「委託者先物取引差金」632百万円の減少となっております。

負債総額28,263百万円は、前連結会計年度26,505百万円に比べて1,757百万円増加しておりますが、この内訳は、流動負債が1,837百万円増加し、固定負債が80百万円の減少となり、主に「金融商品取引保証金」が1,393百万円、「預り証拠金」が733百万円それぞれ増加し、「預り証拠金代用有価証券」が727百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間の純資産9,288百万円は前連結会計年度9,352百万円に比べて64百万円減少しておりますが、この内訳は株主資本が41百万円増加し、その他の包括利益累計額が91百万円及び少数株主持分が14百万円それぞれ減少しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は24.7%(前連結会計年度は26.0%)となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ788百万円減少し、4,353百万円(前年同期は2,863百万円)となりました。当四半期の減少は、金融商品取引保証金及び預り委託証拠金等の増加による収入があったものの、差入保証金等の増加による支出等によるものであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、686百万円(前年同期は806百万円の減少)となりました。当四半期の減少は、差入保証金及び委託者未収金等の増加による支出等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、69百万円(前年同期は43百万円の減少)となりました。当四半期の減少は、有形固定資産及び投資有価証券等の取得による支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、16百万円(前年同期は204百万円の減少)となりました。当四半期の増加は、短期借入金の返済等による支出があったものの、短期借入の増加による収入等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

(単位：株)

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000
計	8,897,472	8,897,472		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あかつきフィナンシャルグループ 株式会社(注)2	東京都中央区日本橋一丁目16 - 3	1,793	20.15
多々良 義 成	東京都杉並区	1,653	18.58
橋 本 建 生	東京都昭島市	373	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	312	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8 - 12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	240	2.69
竹 田 和 平	名古屋市天白区	220	2.47
豊商事従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16 - 12	169	1.90
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1 - 1	160	1.79
多々良 實 夫	東京都目黒区	156	1.75
多々良 早 苗	福岡市中央区	121	1.36
計		5,198	58.42

- (注)1. 当社は、自己株式586,953株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.60%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 平成23年8月1日付で、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社はあかつきフィナンシャルグループ株式会社に商号を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,198,000	8,198	
単元未満株式	普通株式 23,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		8,198	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 953株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	586,000		586,000	6.59
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目6番3号	90,000		90,000	1.01
計		676,000		676,000	7.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成23年5月25日改正)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,416,722	4,638,230
売掛金	-	24,851
委託者未収金	427,075	744,271
有価証券	137,055	95,281
商品	56,880	8,788
保管有価証券	8,096,101	7,368,158
差入保証金	12,164,932	16,162,396
その他	2,408,048	1,380,028
貸倒引当金	5,217	13,817
流動資産合計	28,701,599	30,408,189
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	4,004,933	4,019,387
無形固定資産	260,040	232,964
<b>投資その他の資産</b>		
その他	3,642,395	3,615,605
貸倒引当金	750,008	724,381
投資その他の資産合計	2,892,386	2,891,224
固定資産合計	7,157,361	7,143,576
<b>資産合計</b>	35,858,960	37,551,765
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	-	3,782
委託者未払金	281,163	805,371
短期借入金	1,118,600	1,218,600
未払法人税等	27,060	85,038
賞与引当金	85,055	95,386
預り証拠金	10,412,125	11,145,171
預り証拠金代用有価証券	8,096,101	7,368,158
金融商品取引保証金	4,308,541	5,701,711
その他	705,433	447,953
流動負債合計	25,034,080	26,871,173
<b>固定負債</b>		
長期借入金	37,000	27,700
退職給付引当金	664,244	670,515
役員退職慰労引当金	239,230	217,230
訴訟損失引当金	77,528	70,528
その他	318,780	270,802
固定負債合計	1,336,783	1,256,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	130,758	130,758
金融商品取引責任準備金	4,363	4,366
特別法上の準備金合計	135,122	135,125
負債合計	26,505,986	28,263,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,851,104	6,899,642
自己株式	304,752	312,078
株主資本合計	9,372,931	9,414,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,738	22,159
為替換算調整勘定	60,879	103,293
その他の包括利益累計額合計	34,140	125,453
少数株主持分	14,182	-
純資産合計	9,352,974	9,288,689
負債純資産合計	35,858,960	37,551,765



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	2,054,756	2,347,879
売買損益	111,856	101,614
その他	27,983	27,109
<b>営業収益合計</b>	<b>2,194,596</b>	<b>2,476,603</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	2,410,048	2,345,053
<b>営業費用合計</b>	<b>2,410,048</b>	<b>2,345,053</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>215,452</b>	<b>131,549</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,262	3,487
受取配当金	11,342	13,429
貸倒引当金戻入額	-	14,711
為替差益	-	12,846
その他	9,900	12,724
<b>営業外収益合計</b>	<b>25,505</b>	<b>57,199</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12,696	12,940
為替差損	40,482	-
その他	6,272	4,445
<b>営業外費用合計</b>	<b>59,452</b>	<b>17,386</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>249,398</b>	<b>171,362</b>
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	102,777	-
投資有価証券売却益	407	-
貸倒引当金戻入額	31,742	-
固定資産売却益	936	-
会員権売却益	-	3,051
<b>特別利益合計</b>	<b>135,864</b>	<b>3,051</b>
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入額	670	3
投資有価証券売却損	-	11
有価証券評価損	28,131	-
有価証券償還損	-	6,234
減損損失	41,608	-
訴訟関連損失	102,777	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,242	-
固定資産除売却損	1,185	69
<b>特別損失合計</b>	<b>199,616</b>	<b>6,318</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	313,150	168,095
法人税等	131,449	78,455
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	181,700	89,640
少数株主損失( )	2,177	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	179,523	89,640

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	181,700	89,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,439	48,898
為替換算調整勘定	16,056	42,414
その他の包括利益合計	57,496	91,313
四半期包括利益	239,196	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,948	1,672
少数株主に係る四半期包括利益	2,248	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	313,150	168,095
減価償却費	95,171	101,031
減損損失	41,608	-
固定資産除売却損益( は益)	248	69
貸倒引当金の増減額( は減少)	44,062	17,026
賞与引当金の増減額( は減少)	28,760	10,331
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,172	6,270
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	22,000
受取利息及び受取配当金	15,604	16,916
支払利息	12,696	12,940
為替差損益( は益)	2,393	5,961
有価証券償還損益( は益)	-	6,234
投資有価証券売却損益( は益)	407	11
有価証券評価損益( は益)	28,131	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,242	-
委託者未収金の増減額( は増加)	251,652	342,794
差入保証金の増減額( は増加)	9,392,368	4,051,105
預り証拠金の増減額( は減少)	151,266	804,978
預り取引保証金の増減額( は減少)	792,935	-
金融商品取引保証金の増減額( は減少)	9,573,571	1,393,170
商品取引責任準備金の増減額( は減少)	102,777	-
商品取引責任準備預金の増減額( は増加)	103,307	9,400
その他の売上債権の増減額( は増加)	17,071	24,851
たな卸資産の増減額( は増加)	193	48,091
委託者未払金の増減額( は減少)	74,876	546,590
その他の仕入債務の増減額( は減少)	-	3,782
その他	679,272	719,863
小計	838,307	668,595
利息及び配当金の受取額	15,336	17,091
利息の支払額	12,111	14,251
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	29,054	20,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,027	686,282

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,571	1,805
有価証券の償還による収入	-	34,265
有形固定資産の取得による支出	18,853	85,641
有形固定資産の売却による収入	14,613	571
無形固定資産の取得による支出	52,435	13,690
投資有価証券の取得による支出	4	59,363
連結子会社株式の追加取得による支出	-	25,000
投資有価証券の売却による収入	120	54
貸付による支出	800	2,500
貸付金の回収による収入	5,399	17,209
その他	9,805	66,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,727</b>	<b>69,415</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	9,300	9,300
自己株式の取得による支出	26	-
配当金の支払額	61,501	41,240
その他	34,054	33,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>204,882</b>	<b>16,025</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,448	48,835
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,090,085</b>	<b>788,508</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,953,714	5,141,616
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,863,628</b>	<b>4,353,108</b>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
取引所関係費 110,055千円	取引所関係費 88,452千円
人件費 1,285,900千円	人件費 1,327,406千円
地代家賃 127,925千円	地代家賃 124,062千円
通信費 134,834千円	通信費 115,308千円
広告宣伝費 34,854千円	広告宣伝費 53,767千円
減価償却費 95,171千円	減価償却費 101,031千円
貸倒引当金繰入額 49,070千円	貸倒引当金繰入額 15,412千円
なお、人件費には 賞与引当金繰入額 73,992千円 退職給付費用 82,090千円 が含まれております。	なお、人件費には 賞与引当金繰入額 95,386千円 退職給付費用 82,215千円 が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
(平成22年9月30日現在)	(平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,200,105千円	現金及び預金勘定 4,638,230千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150,000千円
商品取引責任準備預金 183,398千円	商品取引責任準備預金 130,758千円
金融商品取引責任準備預金 3,078千円	金融商品取引責任準備預金 4,363千円
現金及び現金同等物 2,863,628千円	現金及び現金同等物 4,353,108千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,654千円	利益剰余金	7.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、62,329千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	利益剰余金	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引等の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連、株式関連及び金利関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引) (注)1	商品先物取引				
	売建	781,267		800,528	19,261
	買建	1,010,483		1,027,088	16,604
	差引計				2,656
通貨関連 (市場取引以外の取引) (注)2	為替先物取引				
	買建	112,703		108,270	4,432
	差引計				4,432
金利関連 (市場取引以外の取引) (注)2	金利スワップ取引				
	支払変動 受取変動	300,000	300,000	915	915
	差引計				915

(注)1. 時価の算定資料 東京工業品取引所等の商品取引所における当連結会計年度の末日の価格に基づき算定しております。

2. 時価の算定資料 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連、株式関連及び金利関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引) (注)1	商品先物取引				
	売建	752,902		765,446	12,544
	買建	369,731		383,850	14,118
	差引計				1,574
通貨関連 (市場取引及び 市場取引以外の取引) (注)2	為替先物取引				
	売建	76,965		77,075	108
	買建	153,580		154,100	520
	差引計				411
株式関連 (市場取引) (注)2	株価指数オプション取引				
	売建	3,703		4,165	462
	買建	1,787		1,800	13
	差引計				449
金利関連 (市場取引以外の取引) (注)2	金利スワップ取引				
	支払変動 受取変動	300,000	300,000	344	344
	差引計				344

(注)1. 時価の算定資料 東京工業品取引所等の商品取引所における当第2四半期連結会計期間の末日の価格に基づき算定しております。

2. 時価の算定資料 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	21.78円	10.90円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	179,523	89,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	179,523	89,640
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,243	8,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

豊商事株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塩信一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口隆志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。